

西村大臣記者会見要旨

令和2年5月17日（日）15時32分～15時54分（22分）

（於：中央合同庁舎第8号館1階S101・103会見室）

（大臣冒頭発言）お疲れ様です。ネット上でも話題になっているK値ということについてご説明したいと思います。（モニター画面を示しつつ）先般の専門家会議でも、大竹先生から資料の提示がされました。議論はされなかったのですが、大竹先生から割と早い段階で私にもお話があって、色々やりとりをさせて頂いております。大阪大学の中野教授が提示をされたK値というのは、累積の感染者数分の直近1週間の感染者の数。今ですと、1万6千人位あって、そして毎日50人とか、80人とか、直近のものを示しています。例えば、直近でいうと、これは中野先生が3月24日を起点として累積の人数を書かれていますので、それに合わせてとっていますけれど、3月20日でも、もう少し前でも、色々できます。一応、中野先生が試算をされたものに合わせています。そうすると、例えば5月16日、これが日々の感染者の数、そしてこれが累積の数。5月16日の直前の1週間で、531人、全国で報告がありましたので、累積数約1万5千、1万4千993というもので割るわけです。つまり全体のうち、この1週間がどのくらいの割合を占めるのかということになりますと、0.035となります。ちなみに4月14日の前の1週間でも見ると、その時点では6千800位の総数でしたけれども、その1週間で3千700位増えましたから、この時点では全体の5割以上をこの1週間で報告があったということになります。つまり、どんどん増えている時は、どんどん大きくなるのですが、減少傾向になると、この数字は小さくなっていきます、当然ですね。累積はどんどん大きくなるけれど、日々の数字は小さくなってきているわけですから、そういう意味で、このKの値をとることによって、増加から減少、減少の度合いがどうなのかということが見られるというのが、中野先生の提案です。実際に中野先生の資料によりますと、計算によりますと、5月11日時点で0.044で、これから予想線を作られています。したがって何日位には、ゼロになるということをおっしゃっているわけがあります。東京で見ても、中野先生の試算によると5月6日で0.143、5月10日で0.065というのが示されています。同じように25日を起点としています。それで、5月16日をこちらで試算しますと、0.042ということで、かなり小さくなっています。0.14から0.06になり、0.04まで下がってきています。実は中野先生は0.05というのが一つの目安になるのではないかと提案をなされています。これはドイツが5月6日に0.044となって、この時点で経済規制の緩和をしています。そしてフランスも0.059

ということで外出制限を解除しています。0.05位が一つの目安になるのではないかというお話なのですけれども、東京の場合、0.05で見ても、240名位の数字になります。つまり10万人くらいで1.7人位の数字です。これは我々の基準と比較すると、ご案内のように、10万人当たり累積から直近の一週間で0.5人程度と出しています。つまり中野先生の、1.7人よりは3分1位、更に厳しい基準となっていますし、もう一つの基準である前週の新規報告数分の今週の直近の1週間の報告数が1以下、つまり減少傾向になるということも見ていますので、我々は減少傾向であることを見ながら、直近の1週間で0.5人程度以下という基準を設けているのでありますが、これは中野先生の資料を読んでみますと、時々クラスターができるが増えるということがあるので、こういった見方よりもK値で見ていった方が大きな傾向が見えるし、より正確ではないかというご指摘を頂いていますが、我々の基準も、石川県の時に判断したように、一定のクラスターであるとか、院内感染であるとか、こういったことも加味して判断していきますし、感染経路不明な症例の発生状況も見ますので、結果としては同じようなことになってくるのだと思いますし、より私たちの方が厳しい基準になっているということになります。確かに傾向をみるのに、K値というのは一つの指標にはなるとは思いますので、今後判断していく上で、参考にしていきたいと思っています。増加傾向にあるときもこれは増えていきますので、こういったことも見ていきたいと思っております。私からは以上です。

(問) 先ほど大臣が出演したテレビ番組にて、特定警戒の8都道府県にて気の緩みが生じ、繁華街を中心に人手が増えている旨指摘があったが、改めて現状分析と所感如何。また、今月末までの収束を目指す上で必要な取組如何。

(大臣) 先ほど指摘をしたのは、例えばすすきので、感染拡大以前との比較、1月から2月の平均に比べると67%減ですけれども、前日との比較で見ると13%増えています。六本木駅も14%。新橋、センター街は低いですが、8割近く以前と比べて減ってきている。歌舞伎町で12%増えています。66%減に留まっています、感染拡大以前と比べてですね。大阪の北新地も16%増えている。十数パーセント増えているところが散見をされます。また、今日1時半位に、渋谷と原宿に行ってきたのですけれど。原宿、まばらではありますけれど、ちょっと向こうの方、何人か歩いておりました。店は半分くらい開いているような感じでしょうか。実は4月7日緊急事態宣言が発出された後の11日に、ランニングを私したのですが、そのときにここに行ったのですけれど、全く、店は1軒か2軒開いている位で、全く人通りはありませんでした。緊急事態宣言の発出直後であります。今日はその時に比べると、かなりの方がいたということになります。これは今日の1時半頃の渋谷のスクランブル交差点です。スクランブル交

差点も、4月の11日に車で通ったのですけれど、その時も殆ど人がまばらでした。今日はこんな感じで、こんな雰囲気でありました。必ずしも人出、人流が直ちに、直接、接触機会8割削減に結びつくデータではなりませんけれども、やはり緊急事態宣言を発出した直後、連休中も、本当に皆さんのおかげ自粛をして頂いて、ステイホームということで家にいて頂いて、それでここまで新規感染者の数が落ちてきました。確実に収束への道筋を歩んで行っているわけですが、我々が見ているのは2週間前の姿ですので、今日、気持ちが緩むと、2週間後に、新規感染者が増えているということになってしまいます。それぞれのお店も、開いている店もありました。ガイドラインも作っておりますし、様々な注意点、工夫、専門家会議も基本的対処方針もお示しをしていますので、皆さんわかって頂いていると思いますけれども、気を緩めてはならないということです。韓国やドイツの例をみても、第2波はやはり来るものと思わなければいけないと思います。今回、クラスター対策で追いかけていける、小さな波に抑えられる範囲に基準を設定して、そして、仮に小さな波が起こっても抑えていく。愛媛のように、突然起こります。このウイルスはどこに潜んでいるかわからない。突然起こることがあるわけです。しかしそれを、起きるのを、探知をしっかりと。PCRはじめ、抗検キットもできました。しっかりと探知をして、小さな波に抑えているということを徹底しなければいけない。それで抑え込んでいかなければいけない。そこで気が緩んでいると、これが大きな波になってしまうわけですので、是非、8都道府県においては、緊急事態宣言が引き続き継続をお願いします。気を緩めることなく、これまで通りの対応をお願いしたい。

色々ご不便をおかしますが、一次補正で認められた予算をしっかりと早急に迅速に執行して、必要とする方にできるだけ早く資金をお届けしたいと思っておりますし、また、二次補正も足りないところをしっかりとカバーしていきたいと考えています。事業、生活、雇用、しっかりと守っていきたくて思っていますので、是非、引き続きこの8都道府県におかれては自粛を、様々な形での自粛をお願いをしたいと思っております。あわせて県と県をまたがる移動、当然、緊急事態宣言の地域と解除されたところの移動は避けて頂きたいですし、解除されたところ同士も今月いっぱい、緊急事態宣言が発出されておりますので、不要不急のもの以外は、是非控えて頂ければと思います。しっかりと対策を組んでいきますので、ご協力をお願いしたいと思います。

(問) 減少傾向にあるということで21日の判断に係る見通し如何。また、NHK番組にて補正予算についてそれなりの規模感との発言をされたが、一次補正との比較でどの程度になるのか。

(大臣) まず21日を目途に専門家会議を開く予定にしておりますけれども、未

だ数字がそろっておりませんので、減少傾向が続いていくのかどうか、こういったことをしっかり見ていかなければいけないと思いますし、併せて医療の提供体制はかなり余裕が出てきておりますけれども、PCRの検査体制、しっかりと検知できる、小さな波を見逃さずに、大きな波になるのを見逃さずにできるのかというところも見てきたいと思っております。いずれにせよ専門家のご意見を聞いて適切に判断をしていければと思っております。

それから二次補正について、もう既に与党からも野党からも様々なご提案を頂いております。家賃への対応であったり、雇用調整助成金への対応であったり、それから無利子無担保の融資、或いは持続化給付金では足りないところ、これは中堅企業になるとそれだけではカバーしきれないところも出てきます。そういった中堅企業の劣後ローンや出資なども含めた支援の枠組み。それから今は直ちに必要があるとは思っていないが、事態が長引けば、或いは世界経済が悪い状態が続くと、これは大企業も含めて更に大きな影響が出てきます。その時に大企業もしっかりと守っていく、そうしたことも必要になってくると思います。どんな状態、どんな事態が起きても日本経済を守っていく、そして事業、雇用、そして生活を守り抜いていく、そうした枠組みを作って、思い切ったものにしていきたいと考えています。

(問) 解除した39県における外出自粛について、ネット上では解除すれば外出が増えるのは当然、自粛を求めるならそもそもなぜ解除したのかといった声が上がっているが、これに対する受け止め如何。自粛を求めた発言の真意如何。

(大臣) 緊急事態宣言を解除していますので、当然、段階的に経済活動を引き上げていくということで、これは対処方針にもお示しをしておりますし、専門家会議でも様々な提言が既に出されています。ですので、いっぺんに元に戻す、これは避けて頂きたいということです。専門家の皆さんからもいくつかご指摘を頂いております、これは特にこの月末までは、先ほど申し上げたように、解除された県同士であっても、県をまたぐ移動は避けてほしいと。これは知事会も、かなり、県をまたぐ移動については敏感になっておられて、できるだけ避けて欲しいということをそれぞれの立場で発信していこうと意見交換を行ってきています。それから、所謂クラスターはこれまで発生してきた業種、接待を伴う飲食業、あるいはライブハウス、カラオケ、スポーツジム、こういったところも、月内は慎重に対応して欲しいということも、各県知事にもお願いをしています。勿論それぞれの県の状況がありますから、状況に応じて、すぐ開いているところもあれば、一定の期間をおいてから開くところもあります。これは知事の判断があると思いますけれども、その時も、それから今開いているお店も、しっかりと感染防止策をやって欲しいと。もう、もう何でも色々な機会でも申し上げていますので、ご

理解もあると思いますけれども、特に飲食を伴うもの、或いは大声を出す機会のあるもの、今申し上げた4業種、それから映画館も間隔を空けてと、様々すでに自主的なガイドラインができているところもあります。そういったものに従ってやって頂きたいということ、ぜひ徹底してやって頂きたいというお願いがあります。主として8都道府県が、39の様子を見て自分たちももういいのではないかと思っ、て、誤解をされている方もいるのではないかと思いますので、今日、先ほど数字を示しましたけれども、いくつかの繁華街で人流の流れが増えてきております。8都道府県は引き続きお願いをしたいし、39の県も月末までは、いくつかのことは慎重にやって欲しいというお願いをしておりますので、そういったことを踏まえて頂いて、そして元と全く同じようにはできませんので、感染が広がりますから、人と人の距離をとるとか、事業再開するにあたって、様々な工夫をして頂くということを重ねて頂いて、そして、そういった新しい生活様式を定着させていくのに一定の移行期間というか、定着させるのに時間をかけていながら、準備ができてないところはその準備をまずやって頂いて、それから事業を再開していく、段階的に引き上げていく。或いは入場制限をして頂いて、人と人の距離を取るとか、様々な工夫を、色々な形で提示をしておりますので、是非そうしたことを踏まえて頂いて対応し頂きたいと。繰り返しになりますが、起こりますから、どこでいつ起こるかわかりませんので、小さな波が必ず起こりますので、愛媛がいい例です。突然、殆ど感染者がなかったのに突然起こるわけですから、気を緩めたら、それが大きな波になりますが、そのことを皆様方に是非ご理解をして頂いて、感染防止策をしっかりやって頂きながら、そして事業活動を段階的に、徐々に引き上げていくということ、是非お願いをしたいと思、います。

(問) 今後判断していく上でK値も参考にしていきたい由だが、緊急事態宣言の解除や再指定に係る参考指標にしたいということか。これは実行再生産数に代わる指標という認識で良いのか。また、都道府県知事の休業要請を段階的に解除していくということだが、これを参考にすることを推奨していくというような考えか。

(大臣) もう既に解除の基準、それから再指定の基準をお示しをしておりますので、このK値を採用するということは今の時点ではありません。ただ、確かに傾向を見るのには一定の意味があると認識をしておりますので、数字としては持っていきたいと、参考に見ていきたいと思、っています。それからある意味、増えてくるのがわかりますから、実行再生産数も同じような動きをしてくるのだと思、いますが、また実行再生産も、ボンと増えるとその時点では高くなるのですね、新規感染者が増えると。ですから、ある程度の期間をとってみななければいけな

と思いますけれども、いずれにしても、あの減少段階ではもう1を切って、0.5とか0.3とか、先般首都圏では0.3位になったと思いますけど、専門家会議で示されていますので、減少する時、解除する時にはもうそれほど重視はしませんけれども、今度は増えてきた時は、実行再生産数はまた意味を持つてくるわけでありまして、1を超えると拡大しているということでありまして、2とか3、3とかなってくると、かなりのスピードで拡大しているということでありまして、これは増えてくる時にはしっかり見たいと思っています。

それからの各県知事は各県知事でそれぞれ判断があると思いますので、様々な指標で見て頂ければと思いますし、国際標準と言ってもいいと思うのですが、3つの要素、感染状況、それから医療の提供体制、それからモニタリングの体制、この3つをそれぞれの指標で見て頂きながら、それぞれの知事の措置についてはそれぞれが説明責任を果たして頂いてと思っています。国は国で緊急事態宣言を発出するか、或いは再指定していくのか、あるいは解除するのか、こういったことをしっかりと基準を示しながら判断をしていきたいと考えています。